

経営比較分析表（平成28年度決算）

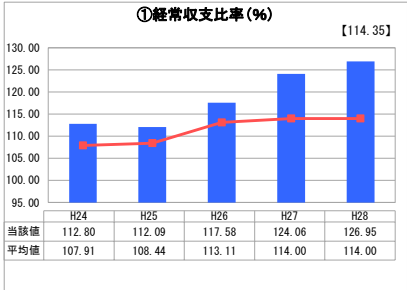
栃木県 栃木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	64.25	90.25	2,295	

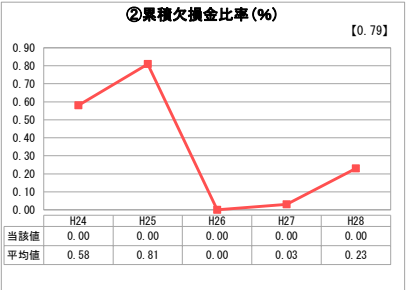
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
162,734	331.50	490.90
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
146,658	301.48	486.46

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

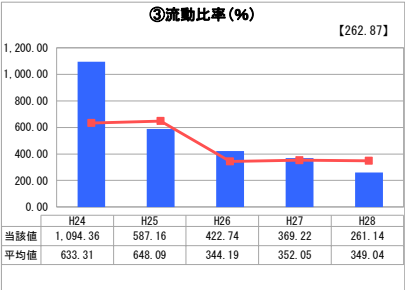
1. 経営の健全性・効率性



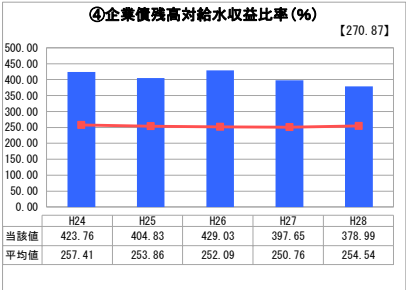
「経常損益」



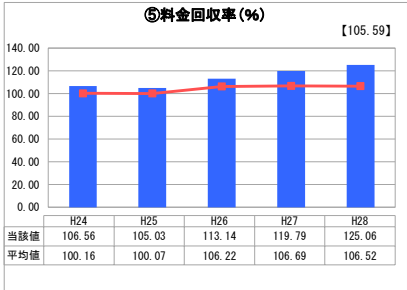
「累積欠損」



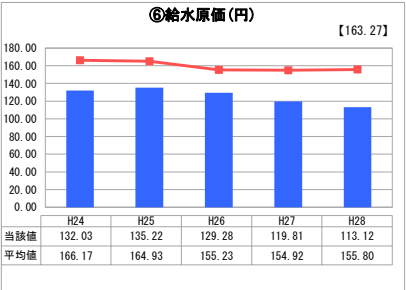
「支払能力」



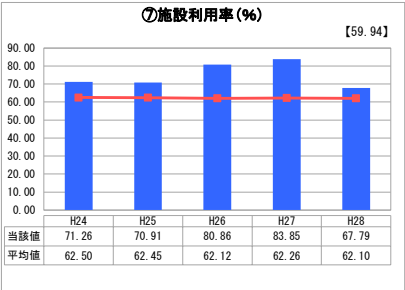
「債務残高」



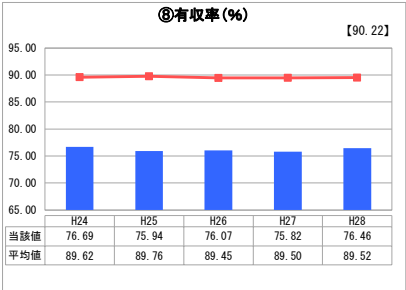
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

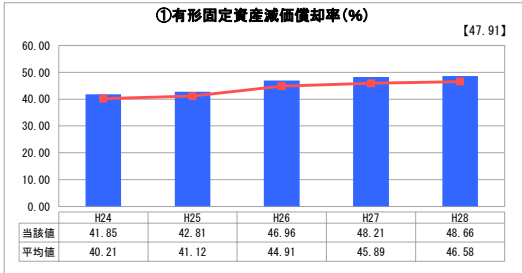


「施設の効率性」

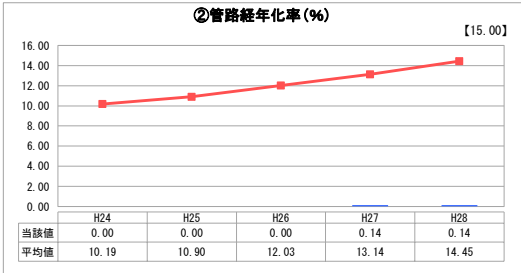


「供給した配水量の効率性」

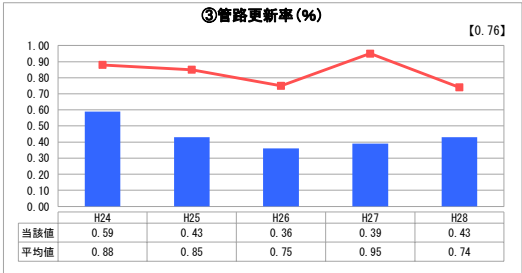
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤料金回収率は共に安定して110%以上を維持しており、②累積欠損比率も0%であり、健全な経営が図られている。

①経常収支比率の増加については、昨年と比較して給水収益は減少したものの、修繕費や動力費の減少により営業費用が縮小されたことによるものである。

また、③流動比率が大幅に低下し、類似団体の平均より低くなったが、年度末に完了した工事の支払が年度明けとなったことによる未払金が例年に比べて多かったためであり、未払金が例年同様であれば、流動比率は昨年より高く、支払能力は高い状態を維持している。

しかし、料金改定後（H27.5）の激変緩和措置により、隔年ごとに給水収益は減少しているため、今後、更なる費用削減等により、健全な経営を維持していく必要がある。

④企業債残高対給水収益比率は、類似団体の平均より高いが、企業債の借入の抑制により、企業債残高は順調に減少し、比率も下がっている。

⑦施設利用率は類似団体平均より高く、施設の利用状況や規模は適正だが、⑧有収率は、類似団体や全国平均と比較して大きく下回っている。主に、漏水が原因のため。今後も、漏水の早急な対策を進めいくと共に、老朽管の計画的な更新が必要である。

2. 老朽化の状況について

②管路経年化率は、類似団体の平均値を大きく下回っているが、これから耐用年数を迎える管を多く保有しており、急速な管路経年化率の上昇が見込まれる。

老朽化した塩化ビニル管より漏水が多発している地域もあり、布設替を行うとともに管路老朽化に対する更新計画の検討が必要である。

③管路更新率は、微増はしているが、平均値を下回っている状況である。現在、順次、石綿管や老朽管の布設替を行っているが、未普及地域解消のための新規布設を重点的に行っているため管路更新率が低調である。急速に進む老朽化に対応できるよう新規事業とともに計画的な管路更新事業を進める必要がある。

全体総括

現在は健全な経営が行われているが、今後、料金改定の影響や、給水人口の減少により、更なる給水収益の減少が見込まれる。

その一方で、施設・管路等の老朽化による更新事業等の設備投資や修繕費等の費用増加が見込まれるため、現在策定中の水道ビジョンの中で費用の抑制等、経営の効率化を図ることに重点を置いた計画の検討が必要である。

また、未普及地域解消や水道施設更新事業等とのバランスを考えながら、優先度を踏まえて計画的に塩化ビニル管や石綿管等の老朽管の更新を行い、有収率の向上に努めたい。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。